

地球温暖化対策計画書

平成 18 年 6 月 30 日

横浜市長殿

届出者 住所 〒108-8215

東京都港区港南二丁目 16 番 5 号

氏名 三菱重工業株式会社

取締役社長 佃 和夫

横浜市生活環境の保全等に関する条例第 144 条第 1 項の規定により地球温暖化対策計画を提出します。

事業所の名称		三菱重工横浜ビル	
事業所の所在地		〒220-8401 横浜市西区みなとみらい三丁目 3 番 1 号	
業種等	業種	大分類 L	中分類 691
	業務用建築物の主たる用途		事務所
事業所の規模	製品の生産量又は出荷額		
	業務用建築物の延床面積(実使用面積)		79,280 m <sup>2</sup>
	従業員数(臨時職員を含む)		4,261 人
燃料・電気の 使用量 等	燃料及び熱の使用量(原油換算)		2,091 kl
	電気の使用量		16,863,840 kWh
	省エネ法におけるエネルギー管理指定工場の指定区分 (該当するものに○を付けてください。)		①種エネルギー 2種エネルギー
地球温暖化を防止する対策の推進に関する方針及び推進体制			別添とする
連絡先		横浜ビル営業部 設備課 係 担当者氏名 樽松 博志 ( 電話 224-9812 FAX 224-9973 ) (E-mail <a href="mailto:hiroshi_kurematsu@kre.hq.mhi.co.jp">hiroshi_kurematsu@kre.hq.mhi.co.jp</a> )	
※受付欄  (受付番号)			

(注意) ※印の欄には記入しないでください。

地球温暖化対策計画の概要				
計 画 期 間	平成18年度 ～ 平成20年度			
基 準 年 度 の 温 室 効 果 ガ ス 排 出 量	基準年度	平成17年度		
	ガスの種類	排 出 量 (二酸化炭素換算 単位：トン)		
	二酸化炭素	10,386.1		
	メタン	0		
	一酸化二窒素	0		
	HFC	0		
	PFC	0		
	SF <sub>6</sub>	0		
	合 計	10,386.1		
温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 に 係 る 目 標	温室効果ガス排出量の抑制に係る目標 (二酸化炭素換算 単位：トン)			
	基準年度の排出量	目標値	削減率	
			%削減	
	温室効果ガス排出原単位の抑制に係る目標 (二酸化炭素換算 単位：トン又はkg)			
	指 標	基準年度の 原単位排出量	目標値	削減率
	単位面積 当たり	0.131 トン	0.127 トン	3%削減
温室効果ガスの排出の抑制に関する措置		別添とする		
地球温暖化対策計画の公表の方法				
ホームページ <a href="http://www.yokobi.jp">http://www.yokobi.jp</a>				
その他地球温暖化を防止する対策に関する事項				
特に無し				

## CO<sub>2</sub>排出量算出根拠

環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」より算出

### 1. 電気

$$\begin{aligned} & 16,863,840 \text{ KWh (使用量)} \\ & \quad \times 0.378 \text{ kg CO}_2 / \text{KWh (排出係数)} \\ & = 6,374,532 \text{ kg CO}_2 \\ & = 6,374.5 \text{ t CO}_2 \end{aligned}$$

### 2. 熱

$$\begin{aligned} & \text{使用量 冷水 } 44,032,216 \text{ MJ} \quad \text{蒸気 } 15,552,471 \text{ MJ} \\ & \text{合計 } (44,032,216 \text{ MJ} + 15,552,471 \text{ MJ}) \\ & \quad = 59,584,687 \text{ MJ} \\ & 59,584,687 \text{ MJ (使用量)} \times 0.067 \text{ kg CO}_2 / \text{MJ (排出係数)} \\ & \quad = 3,992,174 \text{ kg CO}_2 \\ & \quad = 3,992.2 \text{ t CO}_2 \end{aligned}$$

### 3. 都市ガス

$$\begin{aligned} & 9,201 \text{ m}^3 \text{ (使用量)} \times 41.1 \text{ MJ} / \text{m}^3 \text{ (単位発熱量)} \\ & \quad \times 0.0513 \text{ kg CO}_2 / \text{MJ (排出係数)} \\ & \quad = 19,400 \text{ kg CO}_2 \\ & \quad = 19.4 \text{ t CO}_2 \end{aligned}$$

### 4. 合計

$$\begin{aligned} & 6,374.5 \text{ t CO}_2 + 3,992.2 \text{ t CO}_2 + 19.4 \text{ t CO}_2 \\ & = 10,386.1 \text{ t CO}_2 \end{aligned}$$

### 5. 参考

#### (1) 実使用面積

平成14年度	75,342 m <sup>2</sup>	平成15年度	77,289 m <sup>2</sup>
平成16年度	79,030 m <sup>2</sup>	平成17年度	79,280 m <sup>2</sup>

#### (2) 平成17年度熱使用量原油換算

$$\begin{aligned} & 59,584,687 \text{ MJ} \times 1.36 \times 0.258 \div 10,000 \\ & = 2,090.7 \text{ kl} \\ & = 2,091 \text{ kl} \end{aligned}$$

以上

## 温室効果ガスの排出の抑制に関する処置

平成18年4月の省エネ法の改正により、当ビルは第一種エネルギー管理指定工場に指定され、電気・熱の使用量原油換算合算値の年1%削減が義務付けられた。

これに伴い、電気・熱の使用量温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)換算合算値の平成18年度から3年間の削減目標値も3%(311.6tCO<sub>2</sub>)とする。

尚、その具体的対策として下記の事項を実施する。

### 記

1. クールビズ・ウォームビズの推奨
2. 照明ランプの一部LED化等省エネランプの導入
3. 省エネタイプ機器の導入
4. 夏季トイレ手洗いの温水ヒーター停止
5. 会議室・倉庫などは使用時以外照明消灯・空調機停止
6. 残業時間・休日は必要箇所のみ照明点灯

以上